

評価項目算定資料一覧表

	提出書類	添付書類
評価項目算定資料届出書	第1号様式	経営規模等評価結果通知書の写し(1)
施工実績評価資料	第5号様式	同種・同規模工事のコリンズ登録等の写し (会社としての施工実績)
社会貢献に関する資料(2)	ISO (9000s又は14001) 登録証等の写し	
	M - EMS (ステップ1又はステップ2) 登録証等の写し	
市内本店業者施工率評価資料	別紙様式	
手持ち工事量評価資料	別紙様式	・手持ち工事に係るコリンズ登録等の写し ・経営規模等評価結果通知書の写し(1)
配置予定技術者評価資料	第6号様式	同種・同規模工事のコリンズ登録等の写し (配置予定技術者の施工実績)
	加盟団体が発行した学習履歴証明書等の写し	
その他に関する資料(3)	障がい者雇用状況報告書等の写し	
	労働安全衛生マネジメント認証等の写し	

- 1 経営規模等評価結果通知書の写しは、審査基準日が令和元年10月1日～令和2年9月30日のものに限る。
提出部数は1部でよい(第1号様式と手持ち工事量評価資料について兼ねることができる)。
- 2 「ISO」又は「M-EMS」登録証等の写しは、どちらか1種類のみ提出でよい。
- 3 「障がい者雇用実績」及び「労働安全衛生マネジメント認証」のそれぞれに該当する場合は、2種類とも提出すること。

記入例

第1号様式（第7条関係）

評価項目算定資料届出書

（あて先）津市長

令和 年 月 日

提出日

住所（所在地） 津市西丸之内23番1号

届出者 商号（名称） 株式会社

代表者氏名 代表取締役 津市 太郎

印

自署でない場合は、記名と押印が必要です。

次の工事に係る評価項目算定資料を届け出ます。

なお、次の記載事項及び添付書類等の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

工事番号	令和 年度×××第 号		
工事名	~~~~~工事		
開札日時	令和 年 月 日 午前 時 分		
評価項目（入札公告に示された該当項目のみ記載）		説明、添付書類等	
地域要件		工事箇所と同一地区内（市内）	本店（本社）所在地が属する区分に を記載してください
		工事箇所と同一地区外（市内）	
		工事箇所と同一地区外（市外）	
地域貢献		市内工場における製作	号様
		市内業者からの資材購入	号様
		市内産資材の購入	必要な場合のみ
		市内本店業者施工率	市内本店業者施工率評価資料（別紙様式） 必要な場合のみ
工事实績	別紙「施工実績評価資料（第5号様式）」のとおり		施工実績評価資料（第5号様式）
社会貢献	有・無	ISO又はM-EMSの認証取得の有無	ISO9000s 認証書等（写し）
	45点	労働福祉の状況	経営規模等評価結果通知書（写し）
	有・無	防災協定締結の有無	
配置予定技術者保有資格	資格名	配置予定技術者の保有する資格証（写し）	
配置予定技術者工事施工実績	別紙「配置予定技術者評価資料（第6号様式）」のとおり		配置予定技術者評価資料（第6号様式）
その他	手持ち工事量		手持ち工事量評価資料（別紙様式）
	有・無	障がい者雇用実績の有無	障がい者雇用状況報告書等（写し）
	有・無	労働安全衛生マネジメント認証の有無	評価機関による評価証、適合証明書等（写し）
技術提案	別紙「技術提案書（第7号様式）」のとおり		技術提案書（第7号様式） 技術提案型の場合のみ

枠線内部分のみ記入してください。

この届出書の取下げは認められませんので、工事完了まで専任できる技術者を十分に検討の上、提出すること。

3件の工事実績がある場合の記入例

第6号様式（第7条関係）

3件分の作成の必要はありません。
以下のとおり1部作成して提出してください。

配置予定技術者評価資料

工 事 名	令和 年度 × × × 第 号 ~~~~~工事
業 者 名	株式会社

配置技術者

区 分	主任技術者	ふりがな	× × × × × × ×
	監理技術者	氏 名	

同種・同規模工事施工実績が複数ある場合は、代表する一つの工事について内容を記載し、残りの工事については、ほか2件と記入してください。ただし、実績確認添付資料は3件分全ての工事について提出してください。

同種(同規模)工事施工実績

工 事 名	ほか2件
工事場所	市 町 地内
発注者名	× × 県
契約金額	, , 円
工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
受注形態	単独 共同企業体（出資比率 %）
担当区分	主任技術者 監理技術者
工事概要等	表層 m ²

主任（監理）技術者としての工事施工実績については、対象工事の契約締結日から完成日までの期間において、完成日を含む2分の1以上の連続した期間に従事した工事を工事施工実績とします。

注1）上記工事について確認できる書類（コリンズ、設計書内訳表等の写し）を添付すること。
注2）上記で記載した技術者は、契約時に変更できません。

市内本店業者施工率評価資料

工 事 名	令和 年度 × × × 第 号 ~~~~~工事
業 者 名	株式会社

当該工事の市内本店業者の施工率について、次のとおり資料を提出します。
(該当する項目に チェックすること。)

市内本店業者の施工率 80%以上

市内本店業者の施工率 80%未満

自社施工又は1次下請による工事内容	施工の別 (印を付ける。)		
	自社施工	1次下請施工	
		市内本店業者	市外業者
下記以外の工事			
掘削工			
残土処理工			
舗装打換工			
区画線工			
<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; background-color: #ffffcc; padding: 5px;"> 自社の見積りをベースに「自社施工」、1次下請施工（市内本店業者・市外業者）の別に施工率を記載してください。 施工率 [%] 合計 = 100% 契約金額ベース </div>			
施工率 [%]	51.3%	40.4%	8.3%

- ・ 市内本店業者とは、本店の所在地が津市内にある業者のことをいう。
- ・ 市外業者とは、市内本店業者以外の業者のことをいう。
- ・ 市内本店業者施工率を80%以上で申告し、施工において最終的に80%未満になった場合は、指名停止の対象とする。
- ・ 下請契約の金額で算出しますので、材料や経費についても計上すること。

手持ち工事量評価資料

工 事 名	令和 年度×××第 号 ~~~~~工事
業 者 名	株式会社

評価資料提出期限日（令和3年6月25日）時点において契約中であり、コリンズ登録されている契約金額2,500万円以上の当該業種（舗装）の公共工事件数と、当該業種（舗装）に係る1級及び2級技術者数との比率

手持ち工事件数 （当該業種の契約金額2,500万円以上の公共工事件数）	3	件
当該業種に係る1級及び2級技術者数 （経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（審査基準日：令和元年10月1日から令和2年9月30日）における登録人数）	17	人
契約中の公共工事件数と1級及び2級技術者数との比率 （小数点以下第2位四捨五入1位以上）	0.2	件/人

工事件数についてはコリンズ登録の写しを添付のこと。

$$3 \div 17 = 0.17$$

0.2
（小数点以下第2位四捨五入1位以上）の数値を記入してください。